



2023年3月23日

各 位

会 社 名 日本ナレッジ株式会社

代表者名 代表取締役社長 藤井 洋一

(コード：5252 東証グロース市場)

問合せ先 取締役管理本部長 青木 一男

(TEL. 03-3845-4781)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月23日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日）における業績予想は以下のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります

【個別】

(単位：百万円、%)

	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	3,457	100.0	7.0	2,613	100.0	3,231	100.0
営業利益	180	5.2	36.4	188	7.2	132	4.1
経常利益	168	4.9	22.6	193	7.4	137	4.3
当期（四半期） 純 利 益	110	3.2	17.0	125	4.8	94	2.9
1株当たり当期 （四半期）純利益	92.82円			105.51円		82.69円	
1株当たり配当金	15円			－円		15円	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年3月期（実績）及び2023年3月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（190,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社の検証事業では、ソフトウェア開発の各工程において、テストの設計及び実行から改善提案に至るまで、顧客企業のソフトウェア品質向上のためのサービスを提供しております。また、同業他社と差別化を図るために2017年頃より継続してテストの自動化を推進してまいりました。この結果、複数の顧客よりテスト自動化を受託し、実績をあげることができております。

また、当社の開発事業では、ERPシステム導入カスタマイズの受託開発（以下「受託開発」という）、業種テンプレートの販売・保守、セキュリティ製品の販売・保守が主な事業内容となります。特に業種テンプレートの主力製品である「PowerSteel」・「PowerCubic」の販売・サポート及び受託開発は堅調に推移しました。また、セキュリティ製品についてもセキュリティに関する意識が高まる中で、自治体や大手企業からの引き合いが増加しつつあります。

当社がサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、産業界全体にDX（デジタルトランスフォーメーション）という概念が浸透し、引き続き企業のIT投資意欲が拡大傾向にあることに加え、コロナ禍の対策としての働き方改革が加速し、先端のIT技術を活用した新たな市場も立ち上がりつつあります。こうした事業環境の中、当社においては、他社と差別化するための独自性のあるサービス提供へ向けた積極的な取り組みや新たな市場の開拓に注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。

当社のセグメントは、検証事業と開発事業でございます。

2023年3月期の業績は、売上高は3,457百万円（前期比7.0%増）、営業利益は180百万円（前期比36.4%増）、経常利益168百万円（前期比22.6%増）、当期純利益110百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。なお、2022年4月から2022年12月の実績を踏まえ、2023年1月に計画の見直しを実施しており、本業績予想は2023年1月に策定した修正後計画の数値であります。修正後計画の数値は、2022年4月から2022年12月の実績に2023年1月以降の見通しを加えて算定しております。

2. 個別の前提条件

当社の事業は検証事業と開発事業で構成されており、業績予想値を策定する上での前提条件は、下記のとおりであります。

(1) 売上高

<検証事業>

当社の検証事業は、エンジニアが客先または当社事務所で検証サービスを提供することにより売上を計上しております。従って売上高は、「エンジニア1人当たりの売上額」×「稼働エンジニア数（所属エンジニア×稼働率）」のKPIで構成され、それぞれのKPIの変動が売上増減の要因となります。

2023年3月期の売上高は、2,056百万円（前期比3.4%増）を見込んでおります。また、2023年3月期のエンジニア一人当たりの売上高は、6.5百万円（前期比3.2%増）を見込んでおります。前期比で増加を見込んだ要因は、単金アップ等によるエンジニア一人当たり売上高の増加を見込んだことによるものです。

2022年12月までの実績は、1,569百万円（前期比5.4%増）となっております。このような状況と、2023年1月～3月までの受注状況及び稼働エンジニア数を考慮しますと、2023年3月期の売上高の見込みについても十分に、達成可能なものと考えております。

<開発事業>

当社の開発事業は、受託開発、業種テンプレートの販売・保守、セキュリティ製品の販売・保守で構成されております。

2023年3月期の売上高は、1,401百万円（前期比12.8%増）を見込んでおります。

受託開発の売上高は、「エンジニア1人当たりの売上額」×「稼働エンジニア数（所属エンジニア×稼働率）」のKPIで構成され、それぞれのKPIの変動が売上増減の要因となります。

2023年3月期の受託開発売上高は、1,126百万円（前期比13.8%増）を見込んでおります。インボイス制度（法改正）によって請求書発行機能のシステム改修が必要となり、改修に係る開発案件の増加等により、2023年3月期のエンジニア一人当たりの売上高が、10.7百万円（前期比7.0%増）となったこと及び稼働エンジニア数が7人増加（124人から131人）（前期比5.6%増）となったことが主な増加要因となっております。

業種テンプレートとは、大塚商会が販売しているERPシステム「SMILE」を原本として当社が開発した

パッケージシステムであり、鋼材業に特化した販売購買在庫管理システム（PowerSteel）、建材・木材業に特化した販売購買在庫管理システム（PowerCubic）であります。この業種テンプレートの売上高は、販売代理店を通しての販売が主であり、直近の販売実績を基に見込んでおります。

2023年3月期の業種テンプレートの販売・保守に係る売上高は、90百万円（前期比32.4%増）を見込んでおります。これは、インボイス制度に伴う請求書発行機能の対応の為、顧客によるテンプレートの入替えや新規導入が増加したためであります。

セキュリティ製品は、当社が開発したPCのログ管理システム（DEFESA）、PCをシンクライアント化する製品（monopack）であり、販売代理店を通して販売と保守を行っております。この売上高は、販売店別の過去実績推移と2023年3月期販売計画に基づいて売上高を見込んでおります。

2023年3月期のセキュリティ製品の販売・保守に係る売上高は、185百万円（前期比±0%）と前年と同額を見込んでおります。これはテレワーク対応製品であるmonopackの販売が前年と同様の水準と見込まれるためであります。

2022年12月までの実績は、1,043百万円（前期比18.0%増）となっております。業種テンプレートについては特需があったものの、2023年1月～3月までの受注状況及び稼働エンジニア数を考慮しますと、2023年3月期の売上高の見込みについても十分に、達成可能なものと考えております。

（2）売上原価

＜検証事業＞

2023年3月期の売上原価は、1,707百万円（前期比0.6%増、売上原価率2.3%改善）を見込んでおります。検証事業の売上原価は、人員計画に基づいた所属エンジニア人員に係る人件費及び過去実績等をもとに算出した事業本部に係る経費並びに外注費（社内で不足する工数を補う外注エンジニアの費用）で構成されております。

前期比で売上原価率が2.3%改善している要因は、上記売上高の増加要因に記載したエンジニア一人当たり売上高の増加によるものです。

2022年12月までの実績は、1,282百万円（前期比0.5%増）となっております。

＜開発事業＞

2023年3月期の売上原価は、1,091百万円（前期比8.2%増、売上原価率3.3%改善）を見込んでおります。開発事業の売上原価は、サービス内容ごとに管理、集計しております。

受託開発にかかる原価は、人員計画に基づいた所属エンジニア人員に係る人件費及び過去実績等をもとに算出した事業本部に係る経費並びに外注費（社内で不足する工数を補う外注エンジニアの費用）で構成されております。

業種テンプレートの販売・保守に係る売上原価については、原本としているSMILEに係る原本費用を上記出荷高見込に合わせて計上しております。

セキュリティ製品の販売・保守に係る売上原価につきましては、上記monopackに使用するUSBに係る費用並びに保守を委託する外注費を計上しております。

前期比で売上原価率が3.3%改善している要因は、第一に開発事業における業種テンプレートの売上増加による利益増加であります。業種テンプレートの原価率は10%前後であり、前記しました対前年比売上高増加22百万円による売上総利益増加は約20百万円となり、売上原価率改善への影響は1.4%となります。第二は受託開発において、エンジニア一人当たりの売上高が増加したことによるものです。

2022年12月までの実績は、800百万円（前期比10.0%増）となっております。

（3）販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費の主たる項目は、管理部門及び営業部門の人件費及び経費となります。

人件費につきましては、業容拡大に向けた営業要員、管理要員の増員を行う予定であります。予想数値は、2022年3月期実績をもとに人員計画に基づいた人件費を積み上げて算出しており、2023年3月期は327百万円（前期比24.8%増）を見込んでおります。増加の主な要因は、営業要員6名、管理要員5名、計11名の人員の増加であります。採用費につきましては、人員計画に基づく採用人数に2022年3月期実績を基に算出した採用単価を乗じて算出しており、2023年3月期は13百万円（前期比550%増）を見込んでおります。その他の販売費および一般管理費につきましては、監査法人費用、顧問弁護士、税理士等の支払報酬、各事務所の地代家賃等を、2022年3月期実績を基に個別に積み上げて算出しております。

2022年12月までの販売費および一般管理費の実績は341百万円となっており、売上高販管費率は13.1%となっております。通期では479百万円（前期比21.6%増）を見込んでおり、売上高販管費率は13.9%を見込んでおります。以上の結果、営業利益は180百万円（前期比36.4%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外損益は主として従業員雇用に対する助成金収入、借入金の支払利息、等から構成されており、

2022年12月の実績を元に今後発生する金額を積み上げております。受入利息、支払利息、受入配当金等元本の増減によって変動する項目は、予算期に元本の増減が予定されている場合は、その分を加味して作成いたします。上場時株式発行費用、助成金等新規に計上が予定されている項目は予想値を計上いたします。助成金の予想値は、2022年12月までの実績（益5百万円）を踏まえ、2023年3月期までの見込を加算して算出しております。上場関連費用は予想値を今期に計上しております。

前期比では、営業外収入として人員増加に伴う助成金の増加5百万円を見込み、営業外費用として当期新規発生の上場関連費用24百万円を見込んでおります。以上の結果から、2023年3月期の営業外損益は、上場関連費用が大きく影響し、▲12百万円（前期は5百万円）となりました。その結果、経常利益は168百万円（前期比22.6%増）と見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

現状、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。税金費用を加味した結果、2023年度3月期の当期純利益は110百万円（前期比17.0%増）と見込んでおります。

【業績事項に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想当の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月23日

上場会社名 日本ナレッジ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5252 URL <https://www.know-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 一男 TEL 03 (3845) 4781
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,613	—	188	—	193	—	125	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	105.51	—
2022年3月期第3四半期	—	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,441	623	43.3
2022年3月期	1,311	516	39.4

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 623百万円 2022年3月期 516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.0	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.0	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,457	7.0	180	36.4	168	22.6	110	17.0	93.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	11,860,000株	2022年3月期	11,860,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	11,860,000株	2022年3月期3Q	11,860,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により抑制されていた経済活動が徐々に再開されており、サービス産業などを中心に景況感が好転する兆しが見え始めたものの、原材料価の高騰に加えロシア・ウクライナ情勢の長期化や、原材料の供給不足に加えて、グローバルでの金利調整などを背景とした円安進行や物価上昇による家計や企業への影響もあり、経済状況の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社がサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、産業界全体にDX（デジタルトランスフォーメーション）という概念が浸透し、引き続き企業のIT投資意欲が拡大傾向にあることに加え、コロナ禍の対策としての働き方改革が加速し、先端のIT技術を活用した新たな市場もたちあがりつつあります。

こうした事業環境の中、当社においては、他社と差別化するための独自性のあるサービス提供へ向けた積極的な取り組みや新たな市場の開拓に注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,613,774千円、営業利益188,813千円、経常利益193,369千円、四半期純利益125,132千円となりました。

各セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

① 検証事業

当社の検証事業では、ソフトウェア開発の各工程において、テストの設計及び実行から改善提案に至るまで、顧客企業のソフトウェア品質向上のためのサービスを提供しております。また、同業他社と差別化を図るために昨年より継続してテストの自動化を推進してまいりました。顧客のテスト自動化を受託し、実績をあげることができました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,569,995千円、セグメント利益287,100千円となりました。

② 開発事業

当社の開発事業では、自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発、セキュリティ関連製品の販売が主な事業内容となっております。

当社の開発事業においては、従前より株式会社大塚商会のERP「SMILEシリーズ」の開発及びカスタマイズを中心に行っております。特に鋼材業・木材業向けといたしまして、「SMILEシリーズ」で機能する業種テンプレートを自社開発し、これらの販売・サポートについても、パートナー企業との連携強化に注力し展開してまいりました。

また、諏訪センターにおいては、その他複数の大手ベンダー製パッケージソフトウェアの受託開発を手掛けることで、幅広い製品をラインナップすることにより受注の安定につなげております。

さらに自社セキュリティ製品の「monoPackシリーズ」は、新型コロナウイルス感染拡大が長期化する中、政府によるテレワークの推奨に伴い、引き続き堅調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間においては、売上高は1,043,779千円、セグメント利益は243,350千円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ132,254千円増加し、1,154,453千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が102,448千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2,455千円減少し、286,896千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加2,910千円、投資有価証券の増加2,413千円、保険積立金の増加3,526千円、繰延税金資産の減少10,594千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ54,704千円増加し、644,165千円となりました。この主な要因は、買掛金の増加26,136千円、未払費用の増加21,227千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ31,949千円減少し173,691千円となりました。この主な要因は、社債の減少10,000千円及び長期借入金の減少17,048千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ107,044千円増加し、623,492千円となりました。これは主に四半期純利益125,132千円の計上および配当金の支払17,790千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,152	610,601
売掛金	476,644	487,747
仕掛品	18,122	32,902
前渡金	6,258	8,154
前払費用	12,198	14,801
その他	1,000	468
貸倒引当金	△177	△223
流動資産合計	1,022,199	1,154,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,114	58,681
減価償却累計額	△21,378	△24,269
建物(純額)	36,735	34,411
車両	—	1,204
減価償却累計額	—	△33
車両(純額)	—	1,170
工具、器具及び備品	41,235	46,840
減価償却累計額	△31,086	△37,374
工具、器具及び備品(純額)	10,148	9,465
土地	66,287	75,034
リース資産	37,934	37,934
減価償却累計額	△19,808	△23,807
リース資産(純額)	18,126	14,127
有形固定資産合計	131,299	134,209
無形固定資産		
借地権	8,190	8,190
ソフトウェア	1,736	902
その他	209	201
無形固定資産合計	10,136	9,294
投資その他の資産		
投資有価証券	8,418	10,832
出資金	16,450	16,450
長期前払費用	233	394
繰延税金資産	37,255	26,660
その他	85,684	89,179
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	147,916	143,392
固定資産合計	289,351	286,896
資産合計	1,311,550	1,441,349

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,849	221,986
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	25,008	24,134
1年内償還予定の社債	32,000	26,000
リース債務	5,828	5,737
未払金	8,018	8,579
未払費用	50,395	71,623
未払消費税等	36,892	49,328
未払法人税等	18,028	36,849
契約負債	78,296	76,588
預り金	8,953	30,121
賞与引当金	80,190	43,218
流動負債合計	589,461	644,165
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	120,380	103,332
リース債務	14,826	10,559
資産除去債務	17,886	17,958
その他	2,548	1,842
固定負債合計	205,641	173,691
負債合計	795,103	817,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,000	86,000
資本準備金	15,000	15,000
資本剰余金	12,240	12,240
利益剰余金	404,066	511,409
株主資本合計	517,306	624,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△858	△1,156
評価・換算差額等合計	△858	△1,156
純資産合計	516,447	623,492
負債純資産合計	1,311,550	1,441,349

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,613,774
売上原価	2,083,324
売上総利益	530,450
販売費及び一般管理費	341,636
営業利益	188,813
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	493
助成金収入	5,518
受取家賃収入	1,522
その他	1,576
営業外収益合計	9,117
営業外費用	
支払利息	772
社債利息	87
株式交付費	2,966
支払保証料	470
その他	264
営業外費用合計	4,561
経常利益	193,369
税引前四半期純利益	193,369
法人税、住民税及び事業税	57,485
法人税等調整額	10,752
法人税等合計	68,237
四半期純利益	125,132

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期損益計 算書計上額
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,520,141	1,093,633	2,613,774	—	2,613,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,854	△49,854	—	—	—
計	1,569,995	1,043,779	2,613,774	—	2,613,774
セグメント利益	287,100	243,350	530,450	△341,636	188,813

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△341,636千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用341,636千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2023年1月13日開催の臨時株主総会決議により、2023年1月13日付で株式併合を行っております。また定款の一部を変更し、2023年1月16日付けで発行可能株式総数の引き下げを実施いたしました。

なお、短期間で株式分割・株式併合の手続を行いました経緯であります。当初当社は、ソフトウェアテスト業界を投資家の皆様に広く認知して頂くべく、売買が容易となる株価を目指し、当社独自の試算において株式分割を実施致しました。

当社の株価水準について2022年11月の株式分割時には、独自の試算で見積もっておりました。その後、株価水準について主幹事証券と協議した結果、調整した株価水準と独自の試算で見積もった株価水準との間に乖離が生じました。

当社は株式分割の目的であった売買が容易になる株価水準の確保は重要であると考えていましたが、協議の過程で株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の水準である「5万円以上50万円未満」の範疇について当社の認識が漏れていたことも判明しました。

有価証券上場規程の趣旨を踏まえると、分割後の株価水準の適切性について、当社で当該範疇に収まるように当社発行済株式総数を再検討すべきという方向性となりました。

当社取締役会は、上記協議の内容及び有価証券上場規程の趣旨等を踏まえ、株式併合を行うという結論に至りました。

今回、短期間で株式分割・株式併合の手続を行ったことは、社内の有価証券上場規程の趣旨に対する十分な理解と、事前に主幹事証券との協議を行うことによって避けることが出来たものと認識しております。

それを踏まえて、今後において資本政策は、より慎重に行う方針です。

1. 株式併合の採用の目的及び発行可能株式総数の引き下げの目的

本件は、当社の普通株式10株を1株に併合するものであります。

現状当社の株価及び投資単位は、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の水準である「5万円以上50万円未満」の範囲を大幅に下回っていると想定され、本株式併合によりこの状況の改善を図るものであります。

2. 株式併合の方法

2023年1月15日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

3. 株式併合後の発行可能株式総数

株式併合前の発行済株式数	11,860,000株
今回の併合により減少する株式数	10,674,000株
株式併合後の発行済株式数	1,186,000株
今回の併合後の発行可能株式総数	4,700,000株

4. 株式併合の日程

臨時株主総会基準日公告日	2022年12月15日
本株式併合の基準日	2023年1月15日
効力発生日	2023年1月16日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式併合が事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所反映しております。

6. 株式併合に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式併合に伴う、会社法第180条第2項の規定に基づく2023年1月13日開催の臨時株主総会決議により定款の変更を行い、同日付で発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。(下線部は変更部分)

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>47,000,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,700,000株</u> とする。